

学校コード F127310108116

注1

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 大学の収容定員に係る学則変更

認可

注2

近畿大学

医学部

医学科

収容定員に係る学則変更を行った大学の履行状況報告書

学校法人近畿大学

令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

経営戦略本部企画室

職名・氏名

電話番号

06-4307-3120

（夜間）

06-4307-3120

e-mail

kikaku@itp.kindai.ac.jp

(注) 1 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

2 認可時から大学の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて旧名称を記載してください。

例) ○○大学（旧名称：◇◇大学（平成◇◇年度より名称変更））

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
①医学部医学科	
2. 既設大学等の状況	3
3. 附帯事項等に対する履行状況等	6

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人近畿大学

(2) 大学名

近畿大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒589-8511

大阪府大阪狭山市大野東377番2

(〒577-8502)

(大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(セコウ ヒロシゲ) 世耕 弘成 (令和元年9月)		
学長	(ホソイ ヨシヒコ) 細井 美彦 (平成30年4月)		
学部長	(マツムラ イタル) 松村 到 (平成30年10月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。
・対象学部等が複数の場合には、それぞれ記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画								定員変更年度	学生募集の停 止について	備 考
	修業年限	入学定員		編入学定員		収容定員					
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後				
医学部 医学科 学士(医学)	6	95	112	0	0	659	676	令和4	新規入学者を 募集中		
区分	対象年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率				
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	112人	- 人				
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	3,658	(-) [-]				
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	3,438	(-) [-]	1.00倍	一 倍		
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	280	(-) [-]				
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	112	(-) [-]				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	1.00					

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科等、定員を定めている組織ごとに記入してください
(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 - ・ 記載例は、令和2年度定員変更の4年制の学科の場合ですが、変更年度・修業年限に合わせて作成してください。(設置計画履行状況等調査の対象期間が5年を超える場合には、別途ご連絡ください。)
 - ・ 認可後さらに定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 - ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 - ・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ ()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限における入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。

2 既設大学等の状況

大学の名称	近畿大学				学生募集停止学科数	1	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等	0	備考				
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員超過率						平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度
					H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	年	人	年次人	人			倍	倍	倍	倍	倍	年度	年度
法学部	4	500	-	2,000	-	-	0.83	1.05	1.06	1.11	1.01	-	
法律学科	4	500	-	2,000	-	-	0.83	1.05	1.06	1.11	1.01	-	昭和25
経済学部	4	760	-	3,040	-	-	0.87	1.04	1.05	1.06	1.00	-	
経済学科	4	420	-	1,680	-	-	0.89	1.06	1.07	1.07	1.02	-	平成15
総合経済政策学科	4	170	-	680	-	-	0.84	1.02	1.00	1.08	0.98	-	平成15
国際経済学科	4	170	-	680	-	-	0.86	1.02	1.05	1.02	0.98	-	平成18
経営学部	4	1,340	-	5,360	-	-	0.98	0.99	1.05	1.15	1.04	-	
経営学科	4	585	-	2,340	-	-	0.98	1.02	1.03	1.14	1.04	-	
昼間主コース	4	425	-	1,700	-	-	0.95	1.00	1.04	1.22	1.05	-	平成15
夜間主コース	4	160	-	640	-	-	1.08	1.08	0.99	0.95	1.02	-	平成15
商学科	4	405	-	1,620	-	-	1.02	0.99	1.04	1.20	1.06	-	平成15
会計学科	4	175	-	700	-	-	0.92	0.91	1.15	1.11	1.02	-	平成18
キャリア・マネジメント学科	4	175	-	700	-	-	0.94	0.98	1.05	1.12	1.02	-	平成19
理工学部	4	1,040	-	3,860	-	-	1.00	0.98	1.08	1.11	1.04	-	
理学科	4	225	-	900	-	-	1.02	1.00	1.02	1.08	1.03	-	平成14
生命科学科	4	95	-	380	-	-	1.03	0.96	1.00	1.22	1.05	-	平成14
応用化学科	4	130	-	520	-	-	0.93	1.00	1.14	1.07	1.03	-	平成14
機械工学科	4	200	-	800	-	-	0.98	0.94	1.07	1.13	1.03	-	平成14
電気電子通信工学科	4	170	-	740	-	-	1.08	1.01	1.05	1.25	1.09	-	平成14 定員変更(△20)
社会環境工学科	4	100	-	400	-	-	1.01	0.97	1.14	1.06	1.04	-	平成14
情報学科	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成14 令和4年学生募集停止
エネルギー物質学科	4	120	-	120	-	-	-	-	-	0.94	0.94	令和4	令和4
建築学部	4	280	-	1,120	-	-	1.01	1.06	1.06	1.10	1.05	-	
建築学科	4	280	-	1,120	-	-	1.01	1.06	1.06	1.10	1.05	-	平成23
薬学部	-	190	-	1,060	1.00	0.98	1.00	1.03	1.14	1.06	1.03	-	
医療薬学科	6	150	-	900	0.98	0.98	1.02	1.03	1.12	1.05	1.03	-	平成18
創薬科学科	4	40	-	160	-	-	0.95	1.02	1.22	1.12	1.07	-	平成18
文芸学部	4	515	-	2,060	-	-	0.93	1.04	1.06	1.07	1.02	-	
文学科	4	180	-	720	-	-	0.92	1.03	1.11	1.05	1.02	-	
日本文学専攻	4	120	-	480	-	-	0.92	1.05	1.12	1.02	1.02	-	平成元
英語英米文学専攻	4	60	-	240	-	-	0.91	1.00	1.10	1.11	1.03	-	平成元
芸術学科	4	115	-	460	-	-	0.93	1.04	0.98	1.13	1.02	-	
舞台芸術専攻	4	50	-	200	-	-	0.98	1.06	0.94	1.04	1.00	-	平成元
造形芸術専攻	4	65	-	260	-	-	0.89	1.03	1.01	1.21	1.03	-	平成元
文化・歴史学科	4	140	-	560	-	-	0.92	1.05	1.06	1.03	1.01	-	平成元
文化デザイン学科	4	80	-	320	-	-	0.95	1.07	1.05	1.11	1.04	-	平成28

総合社会学部	4	510	-	2,040	-	-	0.81	1.02	1.08	1.02	0.98	-	
総合社会学科	4	510	-	2,040	-	-	0.81	1.02	1.08	1.02	0.98	-	平成22
国際学部	4	500	-	2,000	-	-	0.98	1.05	1.06	1.03	1.03	-	
国際学科	4	500	-	2,000	-	-	0.98	1.05	1.06	1.03	1.03	-	平成28
情報学部	4	330	-	330	-	-	-	-	-	1.09	1.09	-	
情報学科	4	330	-	330	-	-	-	-	-	1.09	1.09	令和4	令和4
農学部	4	680	-	2,720	-	-	0.93	1.01	1.07	1.06	1.01	-	
農業生産科学科	4	120	-	480	-	-	0.90	1.00	1.04	1.00	0.98	-	平成17
水産学科	4	120	-	480	-	-	0.87	1.03	1.08	1.30	1.07	-	昭和33
応用生命化学科	4	120	-	480	-	-	0.98	0.98	1.09	0.95	1.00	-	平成17
食品栄養学科	4	80	-	320	-	-	1.01	0.96	1.08	1.06	1.02	-	昭和42
環境管理学科	4	120	-	480	-	-	1.02	1.05	1.10	1.07	1.06	-	平成17
生物機能科学科	4	120	-	480	-	-	0.85	1.02	1.02	0.96	0.96	-	平成17
医学部	6	112	-	676	1.02	1.00	0.98	0.99	1.00	1.00	0.99	-	
医学科	6	112	-	676	1.02	1.00	0.98	0.99	1.00	1.00	0.99	令和4	昭和49
生物理工学部	4	485	-	1,940	-	-	0.97	0.97	0.98	1.05	0.99	-	
生物工学科	4	90	-	360	-	-	0.96	1.07	1.01	1.08	1.03	-	平成5
食品安全工学科	4	90	-	360	-	-	1.01	0.87	0.93	1.06	0.96	-	平成22
遺伝子工学科	4	90	-	360	-	-	0.92	0.90	1.00	1.04	0.96	-	平成9
生命情報工学科	4	80	-	320	-	-	0.98	1.06	0.96	1.02	1.00	-	平成22
人間環境 デザイン工学科	4	80	-	320	-	-	0.98	0.96	0.98	1.11	1.00	-	平成22
医用工学科	4	55	-	220	-	-	0.94	1.00	1.00	0.92	0.96	-	平成22
工学部	4	545	-	2,180	-	-	0.95	0.93	1.09	1.01	0.99	-	
化学生命工学科	4	85	-	340	-	-	0.97	0.85	0.78	0.84	0.86	-	昭和34
機械工学科	4	100	-	400	-	-	0.82	0.98	1.01	1.01	0.95	-	昭和34
情報学科	4	90	-	360	-	-	0.98	1.03	1.34	1.03	1.09	-	昭和37
建築学科	4	100	-	400	-	-	0.94	1.01	1.12	0.95	1.00	-	昭和40
電子情報工学科	4	90	-	360	-	-	1.02	0.84	1.28	1.16	1.07	-	平成4
ロボティクス学科	4	80	-	320	-	-	1.00	0.83	0.98	1.08	0.97	-	平成4
産業理工学部	4	420	-	1,680	-	-	1.03	1.02	1.04	1.03	1.03	-	
生物環境化学科	4	75	-	300	-	-	0.98	0.98	0.90	1.01	0.96	-	平成16
電気電子工学科	4	65	-	260	-	-	1.24	0.86	0.93	1.04	1.01	-	平成16
建築・デザイン学科	4	90	-	360	-	-	0.92	1.07	1.08	1.04	1.02	-	平成16
情報学科	4	70	-	280	-	-	1.11	1.11	1.21	1.28	1.17	-	平成16
経営ビジネス学科	4	120	-	480	-	-	0.99	1.05	1.05	0.89	0.99	-	平成16
通信教育法学部	4	2,000	-	8,000	-	-	0.08	0.03	0.08	0.09	0.07	-	
法律学科	4	2,000	-	8,000	-	-	0.08	0.03	0.08	0.09	0.07	-	昭和35
大学全体	-	10,207	-	40,066	-	-	-	-	-	-	-	-	-

平成27～令和元年度のみの臨時定員変更
(20)
令和2・3年度のみの臨時定員変更(12)
令和3年度のみの臨時定員変更(5)
令和4年度のみの臨時定員変更(17)

大学の名称	近畿大学大学院					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	14	備考			
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員超過率						平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度
					H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	年	人	年次人	人			倍	倍	倍	倍	倍	年度	年度
法学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法学専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	-	-	-	-	0.70	0.90	0.80	-	昭和45
法学専攻(博士後期課程)	3	5	-	15	-	-	-	0.40	0.00	0.20	0.20	-	昭和47
商学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商学専攻(博士前期課程)	2	20	-	40	-	-	-	-	0.55	0.35	0.45	-	昭和27
商学専攻(博士後期課程)	3	5	-	15	-	-	-	0.20	0.00	0.20	0.13	-	昭和45
経済学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経済学専攻(博士前期課程)	2	20	-	40	-	-	-	-	0.20	0.05	0.12	-	平成元
経済学専攻(博士後期課程)	3	5	-	15	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	-	平成3
総合理工学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理学専攻(博士前期課程)	2	30	-	60	-	-	-	-	1.43	1.86	1.64	-	平成11
理学専攻(博士後期課程)	3	2	-	6	-	-	-	0.50	1.00	1.00	0.83	-	平成11
物質系工学専攻(博士前期課程)	2	40	-	80	-	-	-	-	1.10	1.12	1.11	-	平成11
物質系工学専攻(博士後期課程)	3	2	-	6	-	-	-	0.50	0.50	0.00	0.33	-	平成11
メカニクス系工学専攻(博士前期課程)	2	25	-	50	-	-	-	-	2.44	1.76	2.10	-	平成11
メカニクス系工学専攻(博士後期課程)	3	2	-	6	-	-	-	1.00	0.00	0.00	0.33	-	平成11
エレクトロニクス系工学専攻(博士前期課程)	2	30	-	60	-	-	-	-	2.03	3.03	2.53	-	平成11
エレクトロニクス系工学専攻(博士後期課程)	3	2	-	6	-	-	-	1.00	0.50	2.00	1.16	-	平成11
環境系工学専攻(博士前期課程)	2	15	-	30	-	-	-	-	1.93	1.66	1.79	-	平成11
環境系工学専攻(博士後期課程)	3	2	-	6	-	-	-	1.50	1.00	0.00	0.83	-	平成11
建築デザイン専攻(修士課程)	2	10	-	20	-	-	-	-	1.40	1.80	1.60	-	平成27
東大阪モノづくり専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	-	-	-	-	0.40	0.10	0.25	-	平成16
東大阪モノづくり専攻(博士後期課程)	3	2	-	6	-	-	-	0.00	0.00	0.50	0.16	-	平成20
薬学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
薬科学専攻(博士前期課程)	2	15	-	30	-	-	-	-	1.00	0.66	0.83	-	平成22
薬科学専攻(博士後期課程)	3	2	-	6	-	-	-	2.50	0.50	1.50	1.50	-	平成24
薬学専攻(博士課程)	4	3	-	12	-	-	1.66	2.00	1.66	0.66	1.49	-	平成24
総合文化研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本文学専攻(修士課程)	2	4	-	8	-	-	-	-	0.75	0.00	0.37	-	平成26
英語英米文学専攻(修士課程)	2	3	-	6	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	-	平成26
文化・社会学専攻(修士課程)	2	8	-	16	-	-	-	-	0.87	1.25	1.06	-	平成26
心理学専攻(修士課程)	2	6	-	12	-	-	-	-	1.00	1.00	1.00	-	平成26

農学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業生産科学専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	-	-	-	-	2.30	1.80	2.05	-	平成17	
農業生産科学専攻(博士後期課程)	3	2	-	6	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	-	平成17	
水産学専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	-	-	-	-	1.60	1.60	1.60	-	昭和60	
水産学専攻(博士後期課程)	3	4	-	12	-	-	-	0.00	0.00	0.25	0.08	-	平成元	
応用生命化学専攻(博士前期課程)	2	14	-	28	-	-	-	-	1.71	1.85	1.78	-	昭和60	
応用生命化学専攻(博士後期課程)	3	5	-	15	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	-	平成元	
環境管理学専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	-	-	-	-	1.20	2.00	1.60	-	平成17	
環境管理学専攻(博士後期課程)	3	2	-	6	-	-	-	0.50	0.50	1.00	0.66	-	平成17	
バイオサイエンス専攻(博士前期課程)	2	12	-	24	-	-	-	-	1.75	1.50	1.62	-	平成17	
バイオサイエンス専攻(博士後期課程)	3	4	-	12	-	-	-	0.25	0.00	0.25	0.16	-	平成17	
生物理工学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生物工学専攻(博士前期課程)	2	16	-	32	-	-	-	-	1.43	1.50	1.46	-	平成9	
生物工学専攻(博士後期課程)	3	3	-	9	-	-	-	0.33	1.33	0.66	0.77	-	平成11	
生体システム工学専攻(博士前期課程)	2	18	-	36	-	-	-	-	1.27	1.11	1.19	-	平成26	
生体システム工学専攻(博士後期課程)	3	2	-	6	-	-	-	0.50	0.00	1.50	0.66	-	平成28	
システム工学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
システム工学専攻(博士前期課程)	2	45	-	90	-	-	-	-	1.46	1.31	1.38	-	平成17	
システム工学専攻(博士後期課程)	3	5	-	15	-	-	-	0.40	0.20	0.20	0.26	-	平成17	
産業理工学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産業理工学専攻(博士前期課程)	2	30	-	60	-	-	-	-	0.56	0.66	0.61	-	平成25	
産業理工学専攻(博士後期課程)	3	3	-	9	-	-	-	0.66	1.00	0.33	0.66	-	平成27	
医学研究科	4	45	-	180	-	-	0.64	0.48	0.37	0.44	0.48	-	-	
医学系専攻(博士課程)	4	45	-	180	-	-	0.64	0.48	0.37	0.44	0.48	-	平成20	
大学院全体	-	518	-	1,191	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	近畿大学短期大学部										学生募集停止学科数	0	1場大学定員超過率1.3倍以上の学科等	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員超過率						平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度		
					H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度					
商経科 第2部	年	人	年次人	人	-	-	-	-	1.15	1.18	1.16	-	昭和25		
通信教育部商経科	2	2,000	-	4,000	-	-	-	-	0.21	0.21	0.21	-	昭和32		
短期大学部全体	-	2,080	-	4,160	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

大学の名称	近畿大学九州短期大学				学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等	0	備考				
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員超過率						平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度
					H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
生活福祉情報科	年	人	年次人	人	-	-	-	-	0.68	0.88	0.78	-	昭和41
保育科	2	50	-	100	-	-	-	-	0.72	0.68	0.70	-	昭和41
通信教育部 生活福祉情報科	2	70	-	140	-	-	-	-	0.19	0.21	0.20	-	平成9
通信教育部保育科	2	300	-	600	-	-	-	-	1.23	1.18	1.20	-	昭和53
九州短期大学全体	2	600	-	1,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州短期大学全体	-	1,020	-	2,040	-	-	-	-	-	-	-	-	-

大学の名称	近畿大学工業高等専門学校				学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等	0	備考				
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員超過率						平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度
					H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
総合システム工学科	年	人	年次人	人	-	1.14	1.09	1.05	1.00	1.00	1.05	-	平成17
工業高等専門学校全体	5	160	-	800	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工業高等専門学校全体	-	160	-	800	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

3 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和4年度)	通信教育部法学部 法律学科（通信教育 課程）の定員未充足 の是正に努めること。	特に以下11点について注力 し、学生募集状況の改善に 努めている。	通信教育課程の入学人数は、 社会の状況によって大きく変 化する傾向がみられる。 近年においては、各大学の入 学定員の拡大に伴う学修機会 の増加や18歳人口の減少等の 理由により、全国的に入学人 数が減少していたが、昨今の コロナ禍によって、通学制の 大学でも通学ができず、オン ライン講義での単位修得を余儀 なくされていることから、全 国の通信制大学で入学生が増 加傾向にある。
		1. LMS (Learning Management System) の 導入 平成26年度からLMSを導入し、居住地や勤 務形態に囚われない学習環境の提供を開始 した。 これまで単位修得に係る試験会場やスクー リング会場が近くになく、入学に至らな かった方々を中心に、入学促進を図ってい る。	本学法学部法律学科（通信教 育課程）については、入学定 員2,000人に対し、令和3年入 学者数（正科生）は498人、入 学定員超過率は0.24となっ ており、前年度と比べて増加傾 向にあるが、依然、入学定員 未充足の状態である。
		2. ホームページのリニューアル 令和元年度、読みやすさ、わかり易さに重 点を置き、また学園全体の最新情報を即時 発信できるようホームページをリニューアル した。また、ホームページ上に掲載して いる『動画で見る入学説明会』を最後まで 見ていただけるよう工夫に富んだ、学習方 法が理解しやすいバージョンへのリニュー アルを企画している。 令和2年度からはHP上にチャットボットを 開設し、入学検討者からのFAQに対応で きるようになり、事前に本学での学習方法 を理解いただくことで入学者の増加につな げたい。	しかしながら、別表に示すよ うに、入学人数に科目等履修 生を加えると、毎年入学定員 を充足しており、これは、本 学が提供する通信教育が社会 人を中心とするニーズに応え られていることを実証する数 字だと考える。 今後はこれまでの施策に加 え、以下の新たな取組みによ り定員充足できるよう努め る。
		3. 3年次編入学生の募集強化 専修学校専門課程を訪問し、当該学生及び 進路指導担当教員に対して、卒業後の進路 選択肢の一つとして本学を加えていただく よう説明を行っている。 また、本学通信教育部では分野問わず一括 単位認定を導入しており、大学を中途退学 した者に向けてキャンペーン（広告）を行 い更なる編入学生増加を図っている。	
		4. 提携する専門学校の新規開拓 専修学校専門課程を訪問し、専門学校に在 籍しながら、大学卒業資格も取得できるダ ブルスクールの魅力を伝えている。 学習継続に必要な諸手続等の当該学校での 事務的負担を軽減するため、団体でのス クーリング申込、試験申込、費用の一括請 求等をオンラインから行える機能を平成27 年度に本学独自のポータルサイトに追加 し、他大学との差別化を図っている。	・メディア授業の拡充 今後は通信授業科目として開 講していた科目のメディア授 業化を進めていく予定であ る。自学自習によるレポート 作成及び試験と比較し、教員 に直接質問できるメディア授 業の比率を高めることで卒業 率が向上し、ひいては学生募 集につながるものと期待して いる。

		<p>5. 通信教育サポート校の新規開拓</p> <p>居住地に近い場所で、通信教育課程における学習サポートを担える教室を全国各地に設置しようと、専修学校を中心に提携を提案している。これまでのダブルスクールと比較すると、学生は通信制大学の卒業のみを目的とするため、学習における負担が大幅に軽減され、サポートに係る費用を抑えられる。大幅な入学者数増加につながると期待している。</p>	<p>・ 外部学習支援サービスの活用</p> <p>通信制大学の特徴として、自学自習により単位修得、学習計画を自分で立てなければならぬ。これらに起因するドロップアウト率の高さ、卒業率の低減が課題であったが、それらを解消するため、学習支援サービス（有料）を令和4年4月から活用することになった。</p> <p>支援サービスは大阪の大学受験専門塾が行い、申込学生は通信授業科目におけるレポート作成支援、科目終末試験の受験対策や、学習計画の立て方について、オンラインで指導を受けられる。これらのサポートにより、卒業率の向上、ドロップアウト率の低下を図り、今後の入学獲得につながるものと期待している。</p>
		<p>6. 入学説明会の内容充実</p> <p>本学法学部法律学科及び近畿大学短期大学部商経科の通信教育課程が合同で開催している入学説明会では、平成26年度秋季から、来場者の満足度向上に重点を置き、運営方法を一新した。開催告知対象を広げ、学習方法、学習サポート、必要経費等の説明に加え、本学LMSを体験できるコーナーの設置、個別相談コーナーの人員を増やし満足度の向上に努めてきた。</p> <p>その結果、平成26年度は24.2%であった説明会来場者の入学率が、令和元年度40.3%、令和2年度47.0%と着実に実績をあげている。令和3年度は39.8%となっているが引き続き入学率の向上を図り入学者増加につなげていきたい。</p> <p>令和2年度の入学説明会からはプレゼンテーションアプリを採用しており、入学後の学習方法について理解を深めていただくことで入学者数増加につながると期待している。</p>	
		<p>7. SNSの活用</p> <p>令和2年度から通信教育部Twitterを開設し、科目終末試験実施やスクーリング開講、Web学習相談会等の学事行事、手続き期間等を発信している。</p> <p>また、令和3年度からは公式Lineも導入し、入学検討者からの質問に対して迅速に回答できるようになった。</p> <p>入学前から学生生活を身近に感じていただくことで入学者の増加につながると期待している。</p>	
		<p>8. 学費一括収納制の導入</p> <p>令和2年度から、面接授業科目の履修や通信授業科目における定期試験申込の都度、請求を発生させるこれまでの仕組みから、年間に必要な学費を一括で請求する方式に変更した。都度振込みの手間を省くことによる利便性向上、明朗な学費制度による安心感が学生募集に寄与するものと期待している。</p>	
		<p>9. メディア授業の拡充</p> <p>今後は、通信授業科目として開講していた科目のメディア授業化を進めていく予定である。自学自習によるレポート作成及び試験と比較し、教員に直接質問できるメディア授業の比率を高めることで卒業率が向上し、ひいては学生募集につながるものと期待している。</p>	

			<p>10. ブランディング動画の作成</p> <p>通信教育部では入学生確保のためブランディング強化に取り組んでおり、経済産業省の「ブランディング目的としたストーリー性のある映像制作」に対する補助金に採択されたことにより、ブランディング動画を作成した。</p> <p>本動画は、「学びたい人を応援する近畿大学。その創設の精神「学びたい者に学ばせたい」というテーマにて作成され、Youtubeにて公開、現在28万回再生を超えている。また、国際短編映画祭「ショートショート フィルムフェスティバル & アジア 2022」「BRANDED SHORTS」部門にエントリーしており、通信教育部の更なるブランド力強化、入学生確保が期待できる。</p>	
			<p>11. 外部学習支援サービスの活用</p> <p>通信制大学の特徴として、自学自習により単位修得、学習計画を自分で立てなければならない。これらに起因するドロップアウト率の高さ、卒業率の低減が課題であったが、それらを解消するため、学習支援サービス（有料）を令和4年4月から活用することになった。</p> <p>支援サービスは大阪の大学受験専門塾が行い、申込学生は通信授業科目におけるレポート作成支援、科目終末試験の受験対策や、学習計画の立て方について、オンラインで指導を受けられる。これらのサポートにより、卒業率の向上、ドロップアウト率の低下を図り、今後の入学生獲得につながるものと期待している。</p>	

(別表) 法学部法律学科(通信教育課程)の入学者状況(過去5年間)

項目	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
入学定員	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
入学者数	355	391	439	407	498
入学定員超過率	0.17	0.19	0.21	0.20	0.24
科目等履修生入学者数	2,255	2,175	2,041	2,098	2,753
正科生 + 科目等履修生	2,610	2,566	2,480	2,445	3,251
科目等履修生を加えた 入学定員超過率	1.30	1.28	1.24	1.22	1.62

(令和 3年 12月 31日現在)

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。